

第 19 期 計算書類

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

日鉄ステンレス株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	201,518	流動負債	114,042
現金及び預金	5,767	買掛金	47,802
預け金	2,042	短期借入金	15,500
売掛金	19,363	リース債務	141
製品	30,565	未払金	37,240
半製品	77,236	未払費用	5,939
原材料	31,789	未払法人税等	6,334
貯蔵品	23,510	預り金	125
前払費用	1,541	環境対策引当金	860
未収金	1,506	その他の流動負債	97
短期貸付金	500		
その他の流動資産	7,693	固定負債	41,568
固定資産	139,557	長期借入金	3,500
有形固定資産	95,881	リース債務	1,146
建物	17,902	退職給付引当金	17,333
構築物	8,296	役員退職慰労引当金	200
機械及び装置	43,771	環境対策引当金	1,732
船舶	0	設備廃止損失引当金	17,656
車両及び運搬具	44	その他の固定負債	0
工具器具及び備品	2,802	負債合計	155,611
土地	19,902		
リース資産	1,141	株主資本	178,085
建設仮勘定	2,021	資本金	5,000
無形固定資産	2,370	資本剰余金	81,821
利用権	5	資本準備金	27,237
ソフトウェア	2,364	その他資本剰余金	54,584
投資その他の資産	41,305	利益剰余金	91,263
関係会社株式	6,250	その他利益剰余金	91,263
関係会社出資金	9,036	繰越利益剰余金	91,263
投資有価証券	14,233	評価・換算差額等	7,379
長期前払費用	2,442	その他有価証券評価差額金	7,379
繰延税金資産	8,967		
その他の投資	375	純資産合計	185,464
資産合計	341,075	負債及び純資産合計	341,075

損益計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		414,061
売上原価		353,324
売上総利益		60,737
販売費及び一般管理費		19,678
営業利益		41,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,827	
雑収益	112	3,940
営業外費用		
支払利息	189	
雑損失	1,418	1,607
経常利益		43,391
特別利益		
投資有価証券売却益	37,294	
年金制度変更益	1,002	
環境対策費用戻入益	61	38,358
特別損失		
設備休止関連損失	704	
借入金期限前弁済清算金	422	
関係会社株式売却損	173	1,299
税引前当期純利益		80,449
法人税、住民税及び事業税	25,897	
法人税等調整額	△ 2,509	23,387
当期純利益		57,061

株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,000	27,237	54,584	81,821	34,201	34,201	34,201	121,023	32,039	-	32,039	153,062
当期純利益	-	-	-	-	57,061	57,061	57,061	57,061	-	-	-	57,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,659	-	△ 24,659	△ 24,659
当期変動額合計	-	-	-	-	57,061	57,061	57,061	57,061	△ 24,659	-	△ 24,659	32,402
当期末残高	5,000	27,237	54,584	81,821	91,263	91,263	91,263	178,085	7,379	-	7,379	185,464

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年等）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年等）による定額法により償却しております。

- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 環境対策引当金は、環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 設備廃止損失引当金は、休止を意思決定した設備の撤去費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主にステンレス鋼の製造及び販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取り扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引に該当する取引については、支給品の譲渡に係る収益を認識しないこととしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における売上高及び売上原価がそれぞれ 4,547 百万円減少しております。また、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類への影響はありません。

III 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しており、繰延税金資産の認識にあたって将来の課税所得を見積るうえで、事業計画に基づく連結課税所得の金額及び発生時期を主たる仮定としておいております。

当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生する連結課税所得の金額が想定と異なる場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に含まれている繰延税金資産 8,967 百万円に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 557,899 百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

従業員	<u>10 百万円</u>
計	<u>10 百万円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	8,567 百万円
長期金銭債権	－ 百万円
短期金銭債務	29,733 百万円
長期金銭債務	－ 百万円

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	127,762 百万円
仕入高	123,431 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益	4,017 百万円
費用	－ 百万円

2. 年金制度変更益

当社は 2021 年 4 月 1 日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、この制度変更に伴う損益を年金制度変更益として特別利益に計上しております。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株

2. 2022年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
 - ・配当金の総額 17,710 百万円
 - ・配当の原資 利益剰余金
 - ・一株当たり配当金額 177,100 円
 - ・基準日 2022年3月31日
 - ・効力発生日 2022年6月22日

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、設備休止関連損失及び退職給付引当金の損金不算入額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

また、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 関係会社株式	921	793	(128)
(2) 投資有価証券	.		
その他有価証券	13,899	13,899	—
(3) 長期借入金	(3,500)	(3,473)	26
(4) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 関係会社株式、並びに (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 5,662 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 9,036 百万円）は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	日本製鉄 (株)	被所有 直接 100%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入 (注1)	96,962	買掛金	5,662
				連結納税に係る 個別帰属額の 支払 (注3)	20,356	未払金	20,356

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
関連 会社	NS ステンレ ス (株)	所有 直接 36%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売 (注1)	119,998	売掛金	5,088

(注1) 取引の条件については、市場価格その他当該取引に係る一般的な取引条件を勘案し、慎重に検討のうえ、決定しております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれております。

(注3) 連結納税に係る個別帰属額の支払金額については、通常の税額計算により算定されたものであります。

X 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	1,854,647 円 42 銭
一株当たり当期純利益	570,618 円 99 銭

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております(一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入)。